貸工場アキレス㈱建設工事 本格化

― 6月定例会全議案承認（6/8～6/10）―

改選初定例会に一般質問4人

8件を議題とする6月定例会が開催され、全議案、全員賛成で可決され終了しました。議案の内容、請願対応、議員発議の詳細は右表を参照してください。

一般質問には、新人2人を含む4人が立ち、町長の3選出馬や、今後の農業振興、防犯対策への取り組み、そして高度情報化対策について、町側の考えを問いました。地方創生元年の本年は、新庄市との自立圏協定の締結やアキレス㈱の誘致、高規格道路の344号までの事業化、子育て支援の充実強化など、動きの見える年となっています。議会としても各定例会を中心にこうした動きについて、監視をし、より前へ進んでいく金山になるため存在感を高めていくことにしています。

6月議会定例会提出議案

一般会計・特別会計総額で4683万円を増額補正、貸工場建設工事請負契約など全議案を全員賛成で可決

1．各会計補正予算

議案番号	会計名	補正の主な内容	補正額(万円)	補正後(万円)
33号	一般会計	・人事異動に伴う人件費補正 ・当初計画の変更等による増減 ・子どものため教育保育給付費負担金4450万円の増額など	4230	43億6730
34号	国民健康保険特別会計（事業勘定）	人事異動に伴う人件費補正	14	8163
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	医師人件費の減額、医療機器整備など	▲182	3億9991
35号	介護保険特別会計	人事異動に伴う人件費補正	▲285	7億1085
36号	農業集落排水事業特別会計	明安地区処理場ポンプ3基更新	95	6181
37号	水道事業	人事異動に伴う人件費補正	526	2億586

2．補正予算以外の議案

議案番号	案件名	議案の内容
38号	除雪機械の取得について	11トンドーザ1台を1535万円で㈱KCMJ山形営業所と購入する契約を承認
39号	新庄市との新庄最上定住自立圏形成協定の締結について	新庄市と新庄最上定住自立圏形成協定を締結（6/25に管内8市町村が本協定締結する調印式が行われた）
40号	金山町貸工場建設工事請負契約の締結について	貸工場建設工事を4億4226万円で星川建設㈱と契約することを承認

3．議員提出議案

議案番号	案件名	議案の内容
発議第1号	議会活性化特別委員会の設置に関する決議	議会基本条例に基づき、より開かれた存在感のある議会・議員活動を目指し町民の意志を町政に反映していくため
発議第2号	年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書	年金積立金が毀損しないよう安全かつ確実な運用を求めるため国、国会に対し意見書を提出するもの
発議第3号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること求めるため国、国会に対し意見書を提出するもの

補正予算への質疑要旨

街なか公営住宅（羽場）

早坂憲明議員　社会資本整備総合交付金の圧縮で「街なか公営住宅」事業への町の持ち出しが増えているのでは。

西田環境整備課長　交付金は単体としてではなく、社会資本という事業全体で、パッケージとしての配分になっている。現在までは、概ね基幹事業として50％の補助率になっている。

町長　国も大震災復興などへの予算配分上、減らす方向にあるが、町村会・知事会等から国への要望活動も進めている。

沼澤道也議員　金山中学校が道徳教育地域支援県指定校となっているが、どんな取り組みをするのか。

教育長　現在週1時間が道徳になっている。中味は人間、人格の形成や国民としての生きる方策などを学んでいて、評価はしていないが今後、国では道徳を教科化し、評価の対象にもしていく予定で、金中指定はその準備段階でのもので「命と人権」を大切にする道徳教育をテーマとしている。

寒河江宏一議員　「子どものための教育　保育給付費負担金」の国・県・町の支出割合は。

須賀教学課長　昨年施行された「子ども・子育て新制度」により、職員の処遇改善を図る目的で負担金の策定ルールの改正が行われ、国1/2、県1/4、町1/4となっている。町ではさらに独自の保育料軽減策を講じている。補正額4千457万円の内訳は、国1千808万円、県904万円、町1千745万円の増額となった。

矢口政一議員　多面的機能支払交付金増の内訳と現状は、どうなっているのか。

髙橋産業課長　43万円の増額補正は長野地区が新規地区として事業参加になったためである。本交付金はH19年度から始まった「農地・水・環境保全向上対策事業」で、現在町全体としては、19地区組織（例　明安地区は1つ）での取り組みで、農道や水路等の整備に努力されている状況にある。

須藤典夫議員　町議選費用が64万円減額されているが、投票時間の変更による投票率の低下などはなかったのか。

佐藤総務課長　削減の内訳は職員や投票管理者への人件費、報酬の減である。一時間の投票時間短縮の判断は、①期日前投票が40％近くになっていること。②区長等へのアンケートで、92％が短縮に賛成であったことなどから、選挙管理委員会が判断した。前回より1.7％投票率低下と投票時間短縮の影響は小さいと判断している。

栗田保則議員　出納閉鎖にあたり、各会計の執行状況や繰出金での課題はなかったか。

西田会計管理者　歳出では、各会計とも適正かつ迅速に審査をし、対応してきたと考えている。特別会計も全部黒字の繰越金が出たということで、不用な費用を抑えながら、事業執行がなされてきたと思っている。

中村忠行議員　今回11トンドーザーが予算計上されているが、この更新する前の機械の使用年数は何年か。

環境整備課長　この度購入する機械は、11トンドーザー3号車で、H12年購入。使用年数は14年になる。国ではグレーダーについて、現在の排ガス規制基準に合致していないとして研究を重ねており、今後の購入にあたっては、こうしたことも踏まえて検討されていくと思われる。